

要望事項 1

新型コロナウイルス感染症禍においても、感染防止と経済活動が両立し、対人サービス業が事業を継続していけるための各種支援策について

要望内容

新型コロナウイルス感染症が発生してから1年半以上が経過しました。その間、国では数度の緊急事態宣言を発し、9月30日に全国の緊急事態宣言等を解除したところです。秋田県においても、国の解除に伴い、県独自の感染警戒レベルを「4」から「3」に引き下げることを選定したところです。

県の解除の決定により、市民の自粛マインドが緩むと思われましたが、未だ自粛マインド払拭の兆しが見通せない状況が続いており、感染症の影響は長期化すると予想されます。特に人流で成り立っている飲食、宿泊、イベント、観光、旅客運送等の対人サービス業は、売り上げ回復が相当遅れると想定され、事業継続をあきらめる事業者も出始めており、今後、コロナ倒産や廃業の増加も懸念されます。

こうしたなか、大館市では12歳以上の市民のワクチン接種率が87%を超えるなど、県内の都市では一番早く希望者に接種をほぼ終えたことと、**県北初のPCR検査センターが設置されたことは、日常生活の不安や経済活動の停滞等の解消につながり、大館市の安全安心の取り組みに敬意を表します。**

つきましては、コロナ禍においても感染防止と経済活動が両立し、対人サービス業が事業を継続していけるよう、下記事項について特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

- (1) 経済活動回復までの間、対人サービス業に対し経済支援策の継続支援
- (2) 県の「感染症拡大防止のための協力要請」を踏まえ感染対策を十分に行ったうえで、市内の飲食店等で会食や講演会等を行う団体に対し、ワクチン接種済証の活用推奨
- (3) ワクチン未接種者も会食や講演会等に参加できるよう、市内の飲食店等で会食や講演会等を行った団体に対し、PCR検査費用の一部を団体に補助

要望事項 2

市役所窓口等でのキャッシュレス決済の導入推進

要望内容

キャッシュレス化は現在国を挙げて推進している施策であり、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）においては、2025年までにキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指しています。

また、一般社団法人キャッシュレス推進協議会作成の「キャッシュレス・ロードマップ」においては「日本全国、どこでも誰でもキャッシュレス」をキャッシュレス社会の将来像として掲げています。

こうしたなか、経済産業省では、2020年度に、自治体窓口や公共施設のキャッシュレス化に取り組む先進的「モニター自治体」を全国から29自治体を選定し、キャッシュレス決済導入特有の要検討事項や事務・規定等自治体固有の課題を検討し、2021年3月には公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第2版）を発行し、普及促進に取り組んでいます。

キャッシュレス決済の普及は、小銭のやり取りをせずに迅速な支払いができることから、高齢化社会やコロナ禍に適う社会インフラに欠かせないツールであり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触型のキャッシュレス決済の普及は新しい生活様式に資する取り組みでもあります。また、市役所窓口や公共施設等のキャッシュレス化を進めることは、市民の方々にとっては現金を持ち歩かずに支払いができるなど利便性の向上につながり、自治体にとっては、現金取扱いの時間や手間の削減など業務効率化につながります。

ご存じのとおりキャッシュレス決済手段は多種多様であり、自治体側にとっては導入当初、契約手続きや運用が煩雑になるといった課題もあると思いますが、国が推進しているキャッシュレス決済の一層の普及に向けて、市役所窓口や公共施設等での各種手数料・料金等の支払いにキャッシュレス決済の導入を推進していただきますよう要望いたします。

要望事項3

市内就職向上のための取組促進に向けた市内企業の魅力発信強化とSDGsへの取組促進等

要望内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、高卒者、大卒者とも県内（市内）就職率は増加したものの、少子化と団塊世代の大量退職の影響で県内（市内）就職内定者の増加には至っていないのが実情です。

このため市内企業では、高齢従業員に対し退職引き留めや女性従業員の採用などにより人員を確保しながら事業に取り組んでおり、次世代を担ってくれる若手従業員の確保が喫緊の課題となっています。

つきましては、市内企業が従業員を確保し、今後とも事業を継続していけるよう、下記事項について特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

- (1) 市内の高校、大学の学生・保護者・教員に対し市内企業の魅力の発信強化
- (2) 特に実業系学科のある高校については、担当教員と地元企業との連携を密にし、優れた技術と将来性のある地元企業の情報発信の強化
- (3) 市内企業の新たな魅力発信の一環として、SDGsに取り組む企業や取り組み事例を紹介し、県内（市内）就職内定者の増加と更なるSDGsの取組促進
- (4) 県内（市内）の生活環境の良さや暮らしやすさなどについて、移住希望者と同様に、県内高校生、大学生にPRの実施
- (5) 2021年秋実施の学生応援ふるさと便の発送時に、Uターン情報パンフレットの送付と大学生及びその保護者等に対し、大館北秋雇用開発協会が構築するLINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を促すための情報提供の実施
- (6) LINE（ライン）による就職情報サイトへの登録を推進するため、大学生及びその保護者等に対する継続的なイベントの実施

要望事項 4

大館の顔「秋田犬の里」の賑わい向上対策のためのワークショップの立ち上げと継続的整備

要望内容

「秋田犬の里」が2019年5月に大館駅前にグランドオープンし、秋田犬と共に、名実ともに大館市の顔ともいえる施設として、市民や県内外の観光客に親しまれています。その後「青ガエル」が渋谷区から大館市へ譲渡・移設され、塗装工事や補修を経て、2021年5月には秋田犬の里を訪れる方々の憩いの場として、忠犬ハチ公をテーマに両市区の歴史を紹介するなどさまざまな情報発信の拠点として、「忠犬ハチ公のふるさと大館」をより多くの皆さまに知っていただく施設として有効活用されており、市民の誇りでもあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県外客の減少等し想定された来館者数には及ばない状況です。市民の利用では、多目的広場や芝生広場があるものの、遊具や軽食処もなく、市民を含めた「人」が集い、楽しめて、活性化するための施設になっていないとの声もあります。

また、当所青年部からは、ターゲットを「犬」にするのか「子供」、「中高生」にするのか絞り切れていないとの意見もあります。

つきましては「秋田犬の里」が今後末永く、観光客に愛され、市民の憩いの場として利活用され、「人」が集い、楽しめて、活性化できる施設とするために、市民各階層代表と学識経験者、市当局からなる官民一体で取り組む協働組織「秋田犬の里賑わい創出ワークショップ」（仮称）を立ち上げし、ハード事業・ソフト事業を含めた賑わい創出の整備計画作成と継続的整備の実施に向けた官民一体の取り組みを要望いたします。

大館市長 福原 淳嗣 様

要 望 書

2021年10月26日

大館商工会議所 会頭 佐藤 義晃

